

会 報

No. 4 2 1

平成 2 9 年 1 月 3 1 日 発行

山 梨 県 町 村 会

○ 平成 2 8 年 1 2 月 の 行 事

1 2 月 2 0 日 (火) 町 村 総 務 課 長 会 議

県自治会館「研修室 1」において開催し、以下の事項について打合せを行った。

● 打合せ事項

- (1) 町村会事業の見直しについて
- (2) 国・県への要望及び提案募集について
- (3) 地方創生リレーシンポジウムについて
- (4) 法務支援事業について
- (5) 災害共済事業について
 - ① 建物共済事業における標準的㎡単価及び基率の見直しについて
 - ② 全国町村会災害対策費用保険について
 - ③ 町村職員生活協同組合共済事業について
- (6) 取引金融機関調査事業について
- (7) 平成 29 年度主催事業及び会費について
 - ① 平成 29 年度事業計画（案）について
 - ② 平成 29 年度町村会・議長会会費について
 - ③ 平成 29 年度山梨県町村会関係研修開催予定について
 - ④ 平成 29 年度山梨県町村会事業への参加者負担金について
- (8) その他

● 意見・情報交換

○ 平成 2 9 年 1 月 の 行 事

1 月 1 0 日 (火) 平 成 2 9 年 町 村 長 ・ 町 村 議 会 議 長 新 年 互 礼 会

甲府市内「バルクラシック甲府」において開催し、来賓に後藤知事、鈴木県議会議長及び県幹部職員を招き、県内町村長・町村議会議長が賀詞を交換した。

1月17日（火） 町村長会議（法令外負担金審議会）

自治会館「研修室1・2」において、市町村法令外負担金審議会を市長会と合同により開催し、各種団体が町村に求める平成29年度法令外負担金について審議し、次のとおり決定した。

また、審議会終了後、自治会館「講堂」へ移動して、町村長会議を開催し、施策説明3件、協議事項3件について協議・決定した。

(1) 市町村法令外負担金審議会

58団体からの申請額23,956.7千円を認定した。

また、県救急医療情報センターに対する委託料3,481千円、県医師会及び県歯科医師会に対する平成28年度医療提供体制づくり交付金3,967千円をそれぞれ認定した。

平成29年度町村法令外負担金総括表

区 分	平成29年度	平成28年度	比較
認定団体総数	58	58	0
認定額総額	23,956.7千円	23,531.2千円	425.5千円

各種団体内訳

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	比較(A)-(B)
申請団体総数	58	58	0
申請休止団体数	9	9	
認定団体総数	58	58	0
申請額総額 (a)	23,956.7千円	23,531.2千円	425.5千円
認定額総額 (b)	23,956.7千円	23,531.2千円	425.5千円
認定額と申請額との比較 (b)-(a)	0.0	0.0	—

平成29年度町村法令外負担金の団体別認定額

団 体 名	平成29年度 認定額	平成28年度 認定額	比較
山梨県地域ICT推進協議会	280.0	280.0	0.0
リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会	144.2	156.1	△ 11.9
中央東線高速化促進広域期成同盟会	70.0	70.0	0.0
山梨県人権擁護委員連合会	243.1	249.6	△ 6.5
公益社団法人 被害者支援センターやまなし	291.4	300.9	△ 9.5
公益財団法人 山梨県国際交流協会	63.0	63.0	0.0
富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議	126.0	126.0	0.0
山梨県選挙管理委員会連合会	62.4	62.6	△ 0.2
山梨県戸籍住民基本台帳事務協議会	33.5	44.6	△ 11.1

山梨県地域振興対策協議会	1,068.4	1,038.7	29.7
一般財団法人 山梨県消防協会	445.1	443.1	2.0
山梨県地方税滞納整理推進機構	284.0	284.0	0.0
山梨県高速道路消防救急連絡協議会	75.0	53.6	21.4
社会福祉法人 山梨県社会福祉協議会	256.0	256.0	0.0
一般社団法人 山梨県老人クラブ連合会	93.8	95.1	△ 1.3
山梨県保育協議会	318.6	318.6	0.0
山梨県簡易水道協会	277.4	303.0	△ 25.6
公益財団法人 山梨県健康管理事業団	339.2	348.7	△ 9.5
環境パートナーシップやまなし	70.0	70.0	0.0
山梨県合併処理浄化槽普及促進協議会	200.0	199.0	1.0
山梨県一般廃棄物処理事業連絡協議会	71.2	141.5	△ 70.3
山梨県各地域廃棄物対策連絡協議会 (中北、峡東、峡南、富士・東部)	4,007.5	3,278.0	729.5
公益財団法人 富士山をきれいにする会	709.5	709.5	0.0
山梨県林業・木材産業対策協議会	36.0	36.0	0.0
身延線沿線活性化促進協議会	30.0	30.0	0.0
山梨県職業能力開発協会	15.5	15.5	0.0
山梨県地域産業活性化協議会	220.0	220.0	0.0
公益社団法人 やまなし観光推進機構	8,280.9	8,280.9	0.0
山梨県国土調査推進協議会	384.0	483.0	△ 99.0
山梨県主要農作物生産改善協会	26.3	26.4	△ 0.1
山梨県農業農村整備推進協議会	155.7	220.6	△ 64.9
山梨県農業委員会協議会	327.0	324.0	3.0
山梨県道路整備促進協会	228.5	232.0	△ 3.5
新山梨環状道路整備促進期成同盟会	9.0	9.0	0.0
山梨県高速道路整備促進期成同盟会	70.0	70.0	0.0
山梨県河川砂防協会	604.0	629.0	△ 25.0
富士川改修促進期成同盟会	150.0	150.0	0.0
山梨県都市計画協会	239.0	238.0	1.0
釜無川流域下水道推進協議会	71.1	71.1	0.0
桂川流域下水道推進協議会	39.1	39.1	0.0
山梨県下水道協会	158.0	158.0	0.0
山梨県用地対策連絡協議会	140.0	140.0	0.0
山梨県公立学校施設整備促進期成会	24.0	24.0	0.0
山梨県公立学校食育推進研究会	106.1	106.8	△ 0.7
山梨県市町村教育委員会連合会	142.6	144.0	△ 1.4
山梨県公民館連絡協議会	23.0	23.9	△ 0.9
山梨県社会教育委員連絡協議会	33.8	34.4	△ 0.6
山梨県公共図書館協会	236.6	236.6	0.0
山梨県学校図書館教育研究会	106.2	106.2	0.0
山梨県学校保健会	90.7	91.5	△ 0.8
公益財団法人 山梨県体育協会	305.3	315.4	△ 10.1
山梨県小中学校体育連盟	393.8	403.0	△ 9.2
山梨県青少年育成カウンセラー会	105.0	105.0	0.0
山梨県児童館連絡協議会	160.0	160.0	0.0
信玄公祭り実行委員会	1,031.0	1,031.0	0.0
全国町村下水道推進協議会山梨県支部	117.0	117.0	0.0
山梨県町村教育長会	112.0	112.0	0.0

山梨県町村監査委員協議会	256.2	256.2	0.0
合 計	23,956.7	23,531.2	425.5

注) 申請休止団体 (9 団体)

山梨県国民年金協議会、リニア中央エクスプレス建設促進山梨県市町村長期成同盟会、山梨県精神保健協会、山梨県食生活改善推進員連絡協議会、山梨県広報協会、山梨県博物館協会、甲府圏域地方拠点都市地域整備推進協議会、南アルプス周遊自動車道整備促進期成同盟会、更生保護法人山梨県更生保護協会

平成 29 年度委託料関係

団 体 名	平成 29 年度 認定額	平成 28 年度 認定額	比較
1 山梨県救急医療情報センター	3,481.0	3,357.0	124.0
合 計	3,481.0	3,357.0	124.0

平成 28 年度交付金関係

団 体 名	平成 28 年度 認定額	平成 27 年度 認定額	比較
1 一般社団法人 山梨県医師会	3,741.0	3,755.0	△14.0
2 一般社団法人 山梨県歯科医師会	226.0	227.0	△1.0
合 計	3,967.0	3,982.0	△15.0

(2) 町村長会議

● 施策説明

- (1) 全国自治体政策研究交流会議の開催について
- (2) 地域の高齢者等の安心・安全な生活環境づくりに向けた協定について
- (3) 国民健康保険制度改革関係について

● 協議事項

- (1) 町村会役員について
- (2) 山梨県国民健康保険団体連合会の役員について
- (3) 町村会事業の見直しについて

1月26日(木) 都道府県町村会正副会長交流会

都内「全国町村会館」において都道府県町村会正副会長交流会が開催され、本会から志村会長、小林優副会長、佐野副会長、小林千尋副会長及び玉川事務局長が出席した。

交流会では、自治功労者の表彰が行われ、本会からは町村長就任3期の者として鳴沢村の小林村長が表彰された。終了後、国立情報学研究所教授・社会共有知研究センター長から「人口知能の発達とそれにともなう社会変化」と題した講演が行われた。

1月27日(金) 第2回町村会計管理者会議

県自治会館「視聴覚室」にて開催し、次の事項について協議・情報交換を行った。

●協議事項

- (1) 平成29年度の事業実施について
 - ① 町村取引金融機関調査事業について
 - ② 会計管理者会議等の開催予定について
- (2) 申し合わせ事項について

●情報交換

- (1) 公有財産管理の状況（道志村）
- (2) 公会計の進捗状況について（道志村）
- (3) その他